



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場会社名 新東工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永井 淳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部長

(氏名) 春田 則之

TEL 052-582-9211

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	42,273	3.4	1,128	△9.8	1,547	△31.1	900	△33.9
26年3月期第2四半期	40,889	△1.3	1,251	△34.2	2,247	11.1	1,363	41.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,285百万円 (△78.0%) 26年3月期第2四半期 5,837百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	16.59	—
26年3月期第2四半期	25.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	129,044	86,949	64.3	1,528.83
26年3月期	126,908	85,114	64.5	1,508.71

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 83,000百万円 26年3月期 81,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	2.1	3,600	△6.2	4,500	△15.6	2,300	△18.6	42.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新東工業商易(昆山)有限公司
新規 3社 (社名) 韓国新東工業株式会社、除外 1社 (社名)
テクニカルメタルフィニッシング社

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	56,554,009 株	26年3月期	56,554,009 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,264,099 株	26年3月期	2,263,342 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	54,290,370 株	26年3月期2Q	54,292,485 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化などにより、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済状況は、海外では、米国が緩やかな成長基調を維持しましたが、長期停滞が続いた欧州は、底打ち感はあるものの弱含みで推移し、中国やアセアンなど新興国経済では総じて減速懸念が広がりました。国内は、個人消費などの内需が消費税増税による反動の影響を受けるとともに、輸出関連企業で円安による業績改善が進む一方、エネルギーや原材料の高騰による悪影響を受けた業界では、厳しい状況が続きました。

当社グループの事業環境につきましては、海外では、中国やアセアン市場で自動車関連の設備投資需要が鈍化し、国内では、復興関連の需要や設備稼働率の向上に伴う投射材やメンテナンス部品などのアフターマーケット需要によって下支えされました。

こうした情勢下、当第2四半期連結累計期間の受注高は44,149百万円（前年同四半期比2.6%減）、売上高は42,273百万円（同3.4%増）、受注残高は29,627百万円（同0.1%増）となりました。

収益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加があり、営業利益は1,128百万円（同9.8%減）となりました。経常利益は、為替差益103百万円や持分法による投資利益82百万円などの営業外収益があり、1,547百万円（同31.1%減）を計上し、四半期純利益は900百万円（同33.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[鑄造分野]

国内でのメンテナンス部品や設備の改造・追加工事などのアフターマーケット需要で下支えするとともに、中国市場で小規模な自動車関連向け鑄造プラントや自動注湯装置の需要がありましたが、自動車関連の設備投資がインドネシアなどのアセアン市場で一服したことに加え、欧州市場で鑄造装置の需要が低調に推移したことで、売上高は14,068百万円（同3.1%減）となりました。

営業利益につきましては、販管費の増加の影響により、452百万円（同35.9%減）となりました。

[表面処理分野]

表面処理装置は、造船や建機向けの大型表面処理設備に需要一巡感がありましたが、復興需要を受けた鉄骨向けショットブラスト装置が好調に推移するとともに、国内市場や日系企業が進出したメキシコなどで自動車部品向けにショットピーニングマシンの販売が堅調でした。装置に使用する投射材は、国内市場での価格政策や需要家の設備稼働率の向上を受けて、物量を確保した結果、分野全体の売上高は18,087百万円（同7.9%増）となりました。

営業利益は、装置、投射材ともに利益率が伸びず、1,191百万円（同11.9%減）となりました。

[環境分野]

水処理装置が低調でしたが、アルミ業界、鑄造業界からの中・大型集塵機や工作機械向け小型汎用集塵機が伸長するとともに、堅調なメンテナンス部品やコンパニング業界向けVOCガス浄化装置の寄与があり、売上高は4,672百万円（同25.0%増）となりました。

営業利益は、受注収益率の向上と生産性の改善により、357百万円（前年同四半期は60百万円の損失）となりました。

[搬送分野]

食品や物流関連向けシザーリフト、福祉・医療向け段差解消機が堅調に推移しましたが、グラビティ、駆動系ともにコンベヤが低迷するとともに、北米市場での自動車部品向け搬送装置が伸び悩み、売上高は2,518百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

営業利益は、販管費を圧縮したことで、23百万円（同35.3%増）となりました。

[特機分野]

自動車部品生産設備向けサーボシリンダが堅調に推移するとともに、自動車部品向け検査装置の寄与がありましたが、リサイクル向け造粒装置の需要が低迷したことに加え、液晶パネル向けハンドリングロボットや有機EL向け精密計測装置の売上が低迷し、当分野の売上高は3,451百万円（同6.4%減）となりました。

営業損益は、売上ボリュームの減少により、237百万円の損失（前年同四半期は34百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、有形固定資産や投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,135百万円増加し、129,044百万円となりました。

負債合計は、短期借入金等の増加等により、前連結会計年度末に比べ301百万円増加し、42,094百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,834百万円増加し、86,949百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,145百万円減少して、15,157百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びその要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって得られた資金は643百万円となりました（前年同四半期は2,870百万円の収入）。これは、税金等調整前四半期純利益1,613百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により支出した資金は4,435百万円となりました（前年同四半期は1,508百万円の支出）。これは、有形固定資産の取得による支出1,591百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により支出した資金は222百万円となりました（前年同四半期は615百万円の支出）。これは、配当金支払いによる支出353百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

新東工業商貿（昆山）有限公司は、前連結会計年度までは持分法を適用した非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であるシントーアメリカ社は、平成26年6月に、テクニカルメタルフィニッシング社の発行済全株式を取得し完全子会社としたことから、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

韓国新東工業株式会社は、第1四半期会計期間までは持分法適用会社としておりましたが、株式を追加取得したことにより連結子会社となったため、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日が平成26年9月30日のため、平成26年9月30日時点における貸借対照表のみを連結し、損益計算書は持分法を適用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が383百万円減少し、利益剰余金が249百万円増加しております。また、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,499	17,425
受取手形及び売掛金	29,414	30,244
有価証券	7,876	7,782
製品	2,447	2,579
仕掛品	3,940	4,672
原材料及び貯蔵品	3,291	3,326
その他	2,338	2,759
貸倒引当金	△213	△294
流動資産合計	68,595	68,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,564	12,570
機械装置及び運搬具(純額)	6,661	6,759
その他(純額)	8,451	8,944
有形固定資産合計	26,678	28,274
無形固定資産		
のれん	630	826
その他	2,004	2,662
無形固定資産合計	2,634	3,488
投資その他の資産		
投資有価証券	24,965	26,476
その他	4,062	2,333
貸倒引当金	△30	△26
投資その他の資産合計	28,999	28,784
固定資産合計	58,312	60,547
資産合計	126,908	129,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,811	13,460
1年内償還予定の社債	132	132
短期借入金	1,313	1,871
未払法人税等	789	600
賞与引当金	1,742	1,680
役員賞与引当金	104	59
プラント保証引当金	297	264
受注損失引当金	134	91
その他	7,775	8,361
流動負債合計	26,100	26,523
固定負債		
社債	66	-
長期借入金	7,665	7,415
役員退職慰労引当金	242	244
環境安全対策引当金	63	63
退職給付に係る負債	1,565	1,103
資産除去債務	114	114
その他	5,975	6,629
固定負債合計	15,692	15,571
負債合計	41,793	42,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,269	6,269
利益剰余金	62,291	63,089
自己株式	△1,308	△1,308
株主資本合計	73,005	73,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,431	7,597
為替換算調整勘定	2,282	1,387
退職給付に係る調整累計額	188	211
その他の包括利益累計額合計	8,902	9,197
少数株主持分	3,206	3,949
純資産合計	85,114	86,949
負債純資産合計	126,908	129,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	40,889	42,273
売上原価	29,131	30,075
売上総利益	11,757	12,197
販売費及び一般管理費	10,506	11,069
営業利益	1,251	1,128
営業外収益		
受取利息	51	86
受取配当金	185	259
為替差益	372	103
持分法による投資利益	274	82
その他	244	66
営業外収益合計	1,128	598
営業外費用		
支払利息	86	75
その他	46	103
営業外費用合計	132	179
経常利益	2,247	1,547
特別利益		
固定資産売却益	23	9
負ののれん発生益	-	86
投資有価証券償還益	73	-
その他	0	0
特別利益合計	97	95
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産廃却損	14	9
投資有価証券評価損	33	-
段階取得に係る差損	-	17
特別損失合計	51	30
税金等調整前四半期純利益	2,293	1,613
法人税、住民税及び事業税	544	649
法人税等調整額	306	△94
法人税等合計	850	555
少数株主損益調整前四半期純利益	1,442	1,058
少数株主利益	79	157
四半期純利益	1,363	900

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,442	1,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,039	1,166
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	2,097	△941
持分法適用会社に対する持分相当額	257	△19
退職給付に係る調整額	-	22
その他の包括利益合計	4,394	227
四半期包括利益	5,837	1,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,630	1,195
少数株主に係る四半期包括利益	206	90

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,293	1,613
減価償却費	1,221	1,262
負ののれん発生益	△1	△86
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△111	△51
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68	△44
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△42
プラント保証引当金の増減額 (△は減少)	△28	△26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	72
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	2
未払役員退職金の増減額 (△は減少)	-	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△174	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△198
受取利息及び受取配当金	△237	△345
支払利息	86	75
為替差損益 (△は益)	△296	△80
持分法による投資損益 (△は益)	△274	△82
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△6	3
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△166	△0
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	17
売上債権の増減額 (△は増加)	2,775	280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△152	△689
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,514	△429
その他	45	△11
小計	3,384	1,224
利息及び配当金の受取額	309	393
利息の支払額	△68	△72
法人税等の支払額	△754	△901
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,870	643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,152	△8,327
定期預金の払戻による収入	4,223	8,101
有価証券の取得による支出	△423	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,500	-
有形固定資産の取得による支出	△1,131	△1,591
有形固定資産の売却による収入	40	33
無形固定資産の取得による支出	△76	△313
投資有価証券の取得による支出	△866	△1,172
投資有価証券の売却及び償還による収入	342	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,189
子会社株式の取得による支出	△20	-
貸付けによる支出	△5	△20
貸付金の回収による収入	20	24
その他の投資の増減額 (△は増加)	40	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,508	△4,435

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△273	559
長期借入れによる収入	317	101
長期借入金の返済による支出	△92	△273
社債の償還による支出	△66	△66
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△92	△94
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△380	△353
少数株主への配当金の支払額	△27	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615	△222
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	875	△215
現金及び現金同等物の期首残高	1,622	△4,230
現金及び現金同等物の期首残高	18,856	19,303
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	84
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,479	15,157

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋳造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	14,320	16,762	3,549	2,648	3,543	40,824	64	40,889	—	40,889
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	190	0	187	18	143	540	905	1,446	△1,446	—
計	14,511	16,762	3,737	2,666	3,687	41,365	970	42,335	△1,446	40,889
セグメント利益 又は損失(△)	705	1,353	△60	17	△34	1,981	34	2,015	△764	1,251

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△764百万円には、セグメント間取引消去59百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△823百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋳造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	13,839	18,087	4,461	2,487	3,353	42,230	43	42,273	—	42,273
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	228	0	211	30	97	568	1,204	1,773	△1,773	—
計	14,068	18,087	4,672	2,518	3,451	42,798	1,248	44,046	△1,773	42,273
セグメント利益 又は損失(△)	452	1,191	357	23	△237	1,787	60	1,847	△719	1,128

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△719百万円には、セグメント間取引消去68百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△787百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
21,569	6,093	4,609	4,412	1,972	2,232	40,889

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………アセアン諸国・台湾・韓国
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・ロシア
- (4) 南アメリカ……………ブラジル

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
25,117	5,041	3,627	3,181	3,129	2,177	42,273

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………アセアン諸国・台湾・韓国
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・スウェーデン
- (4) 南アメリカ……………ブラジル